

高校生の携帯電話・スマートフォン使用に係る学校間連携の取組

夜10時以降の携帯電話やスマートフォンのコミュニケーションツールとしての使用自粛の呼びかけをとおして

実施主体: 岩手県高等学校長協会奥州支会

協力団体: 奥州支会各校生徒会

《取組の概要》

奥州支会では平成26年4月から、地域の高校生が携帯電話やスマートフォンを介したコミュニケーションの在り方について考える一助として、夜10時以降のコミュニケーションツールとしての使用自粛を各校の生徒たちに提言したところである。各校では従来の取組に加え、生徒が自ら考え、自ら律する中で携帯電話、スマートフォンを適切に活用できるよう、学校間で連携しながら啓発活動を展開している。

奥州支会 10校 水沢高等学校、水沢農業高等学校、水沢工業高等学校、水沢商業高等学校、前沢高等学校、金ヶ崎高等学校、岩谷堂高等学校、杜陵高等学校奥州校(定時制・通信制)、前沢明峰支援学校(以上県立)、学校法人協和学院水沢第一高等学校

1 本事業に取り組んだ理由(課題を含めて)

ほとんどの高校生が携帯電話やスマートフォンを所持し、様々な機能を便利に使いこなす一方で、その手軽さゆえに利用時間やSNS等による情報発信に関わる問題が生じている。また、ネットワークを介したコミュニケーションにおいては、学校を離れ自宅や外出先等で、しかも自校生のみならず他校の生徒とも気軽に連絡を取り合っている現状がある。そのため、電子メールや無料通話アプリによる情報交換が深夜に及び、家庭学習や睡眠の時間を削って応答することで、生活が不規則になったり学力が低下したりするなどの課題が指摘されている。

そのような状況から、当奥州支会では、地域に学ぶ全ての高校生が課題を共有し、自ら携帯電話、スマートフォンの使い方を考え、実践していくことが重要であると捉え、その取組の端緒とすることをねらいに、「夜10時以降のコミュニケーションツールとしての使用自粛」を各校に呼びかけたものであり、学校間で連携を図りながら啓発活動に努めてきたものである。

2 推進方針(スケジュール)

- 生徒へは、各期の節目の時期を捉えて繰り返し呼びかけること(年度始め、夏季休業前、冬季休業前等)
- 保護者へは、年度の早い段階で、取組の趣旨について周知を図り、協力を求めること
- 年2回(6月、12月)実施の地区高等学校生徒指導連絡協議会において各校の取組状況の共有を図ること
- 今回の取組を、各校の情報モラル教育に位置づけ、他の取組と連動した活動とすること

3 事業展開

各校では、次のような機会を捉えて呼びかけを行ってきた。

<生徒に対して>

校長講話、年度始や長期休業前の全校ガイダンス、学校通信・学年通信への掲載、情報モラル学習、外部講師による講話(県警サイバー犯罪対策室、水沢・江刺警察署生活安全課、eネット安全教室、NTTドコモ社など)の実施

水沢農業高校は、入学後の3か月間の義務入寮期間を活用した指導を展開

水沢第一高校は、生徒会発行の副読本「ケータイ・スマホを使う前に」を活用した啓発

岩谷堂高校は、無料通話アプリの利用に関わって、平成27年度にLINE(株)による講演の実施を決定済み

<保護者に対して>

来校日に周知(入学手続き、PTA入会式、PTA総会、学年PTA、修学旅行説明会、自動車学校通学説明会など)と、文書による周知(学習実態調査結果の通知に加えるなど)



学年PTAでの県警サイバー犯罪対策室長講話

4 事業の成果(効果)

各校の実態調査の結果によると、呼びかけに応じて実際に夜10時以降の使用を控えた生徒が、水沢工業高校と金ヶ崎高校で多数となっている。一方で、水沢高校では使用自粛の割合が1年46.5%、2年46.6%、3年76.1%(12月の調査)となり、スマートフォンが主流となった2年生以下で半数に満たないなど、学校によってはさらなる取組が必要である。しかしながら、ネットトラブル等の通信端末が絡む生徒指導事案は各校ともに激減している。

地域の小・中・高等学校で構成する奥州市生徒指導研究推進協議会では本取組に呼応して、それまでの小・中学校の「携帯電話を持たない・持たせない運動」から踏み込み、「小・中学生携帯電話等の利用アンケート」を実施し、分析結果を各校が共有して指導にあたるなどの波及効果も出ている。



副校長による学年ガイダンス(水沢高校)

5 事業を成功させるためのポイント

今回の取組は、「夜10時以降のコミュニケーションツールとしての使用自粛」の呼びかけであり、この取組を推進するためには、生徒自らが生活習慣の見直しや、よりよいコミュニケーションの在り方を考えることが必要となる。たとえば、家庭学習時間や睡眠時間は確保できているか、ネットを介して相手に嫌な思いはさせていないか、情報収集や発信の仕方はこれまでどおりでいいのか、など生活面や学習面等さまざまな側面から自己を見つめ直す活動が求められる。

また、水沢商業高校では学校眼科医の協力を得て、「ケータイ使用時間と眼球調節機能異常の割合」をテーマに健康面から生徒にアプローチしており、生徒が科学的な根拠をもって理解、行動できるよう支援している。

今後は、校長会(奥州支会)の提案をきっかけに、生徒会が取組を引き継ぎ呼びかけを行っていくなど、生徒主体で使い方を考え活動を展開していくことが、成功につながるポイントと考えている。

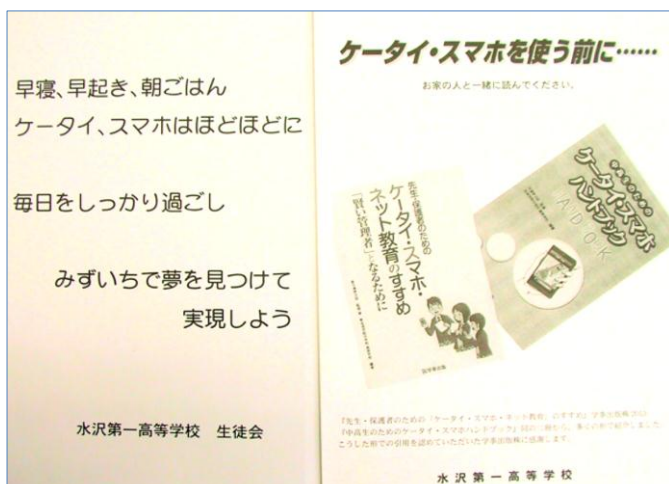
6 今後の展開(継続・発展させていくために)

生徒会主体の活動としては、水沢第一高校の生徒会発行の副読本の活用、水沢高校の生徒会誌での特集化、前沢高校の使用のルール化と実行の取組など、それぞれに動きが活発化しており、生徒が自分自身に関わることとして捉え、自主自律の取組に進んでいくことが期待できる。

また、現在、各校で独自に実施している使用実態調査は、調査項目や内容を統一して同時期に実施するなど、地域としての使用実態をより正確に把握したうえで実践していく必要がある。

前沢明峰支援学校では、生徒の障がい特性により、保護者と緊密な連携を取りながら所持及び使用について指導を展開している。保護者との連携は各校においても重要な要素の一つであり、そのため、保護者を対象とする研修会など啓発活動に力を注ぐ必要があるものとする。

7 参考



生徒会発行の副読本(水沢第一高校)



生徒会誌での特集(水沢高校)